

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標4_都市基盤・防災・防犯・消防】

施策 4-4_港湾の整備

基本計画		事業番号	細事業名称
4-04-01	物流の高度化に対応する公共ふ頭の整備	08293_01	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業
4-04-02	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	00330_01	工業用地造成事業(内港地区)
4-04-02	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	08025_02	臨港道路改修事業
4-04-02	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	08069_01	公共単独継足事業
4-04-02	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	08145_01	県営事業負担金(局部改良事業:東予港)
4-04-02	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	08247_01	港湾・海岸(補修事業)
4-04-02	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	08263_01	港湾海岸施設長寿命化事業
4-04-02	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	08268_01	マリーナ施設改修事業
4-04-02	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	08284_01	航路泊地整備事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08293_01		
事業名(行目名称)		カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費	細事業名	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	港湾の整備			
	基本計画	物流の高度化に対応する公共ふ頭整備	担当課	港湾管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市	数値	118,103人			
	手段(どうやって)	産官学が連携した協議会を設置し、より具体的に温室効果ガス削減を実現するために講じるべき取組みや次世代エネルギーの受入環境の整備等について検討し、「新居浜港CNP形成計画」を策定する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	港湾において、水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備や、集積する臨海部産業との連携等を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	計画策定委託費 16,000(千円)	
経費			16,000	12,000	0		
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		16,000	12,000	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
カーボンニュートラルポート形成計画策定数	目標値				-	1	-
	実績				-	1	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新居浜港務局が事務局となり、産官学が連携した新居浜港カーボンニュートラルポート推進協議会を設置し、第1回協議会を6月27日に開催した。非常にタイトなスケジュールであるが、第2回目以降の協議会を重ねて、今年度中の形成計画策定を目指す。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
今年度中に形成計画を策定する予定であるため、来年度は事業を休止する。次年度以降、形成計画を実現していくため、継続した取り組みが必要であるため、体制や事業手法の検討等が必要となる。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年3月に「新居浜港カーボンニュートラル形成計画」を策定し、公表した。令和5年度においては、法定計画への見直しを実施する。今後は計画に基づき、事業を実施することで、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	00330_01			
事業名(行目名称)		工業用地造成事業(内港地区)	細事業名	工業用地造成事業(内港地区)				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	港湾の整備				
	基本計画	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	工業用地(内港地区)	数値	1				
	手段(どうやって)	護岸整備と埋立を行うことにより、工業用地を造成する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	工業用地を造成することで当該地区の防災機能の向上と環境の改善、公共道路と特定通路の接続を確保することにより、持続的な経済発展を実現する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		20,112	4,400	4,400	2,004	○負担金補助及び交付金 4,400千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	20,100	0	0	0			
	その他	0	4,400	4,400	2,004			
	一般財源	12	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
造成事業進捗率			目標値	79	99	100	100	-
			実績	74	99	100	100	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する					
当初の想定通り事業が完了し、令和4年11月に工業用地の売買契約を締結予定となっている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止					
事業完了のため、予算要求なし。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		D:事業の統合・休廃止を検討					
売買契約を行った土地の代金が令和5年3月31日に入金され、事業の清算が完了した。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08025_02		
事業名(行目名称)		港湾施設改修事業	細事業名	臨港道路改修事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	港湾の整備			
	基本計画	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	担当課	港湾管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	直接的には荷主・海運事業者等港湾施設利用者であるが恩恵は全市民に及び		数値	118,103人		
	手段(どうやって)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を活用して整備を進めていく。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	適切な管理及び改修を行い、施設の長寿命化を図り、港湾施設の安全性と利便性を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		8,000	60,000	142,668	43,586	橋梁改修工事費 57,333(千円) 設計委託費 2,667(千円)	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	7,200	54,000	129,300	39,300		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	800	6,000	13,368	4,286		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
単年度整備換算延長(m) (当該年度事業費/全体計画事業費) × 3,250m(整備計画延長)		目標値	256	88	25	440	290
		実績	256	88	25	98	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
6月補正を含め今年度は事業量が増えているが、概ね計画通りに工事発注を進めており、鋭意事業進捗を図っている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
橋梁の耐震化という事業性質に鑑み、事業進捗を図るため必要額を要求する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
港湾施設の安全性と利便性の確保は、物流機能の強化・充実をはじめ、港湾管理者として必要不可欠である。事業の進捗は国庫補助金額の影響を受けることから、国・県からの補助金の確保に努め、事業を継続し、早期の事業効果発現を図る。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08069_01			
事業名(行目名称)		単独港湾施設改修事業	細事業名	公共単独継足事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	港湾の整備				
	基本計画	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	担当課	港湾管理課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	直接的には荷主・海運事業者等港湾施設利用者であるが恩恵は全市民に及び		数値	118,103人			
	手段(どうやって)	港湾施設の建設及び維持・修繕工事を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	補助対象工事に併せて単独継足工事を発注することにより、施設整備の効率化を図り港湾の利用率を向上させるとともに、適正な維持管理を行い、利用者の安全・安心を確保する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		33,513	39,500	39,500	30,507	改修工事費 38,500(千円) 調査費 1,000(千円)		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	29,300	32,400	32,400	24,900			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		4,213	7,100	7,100	5,607			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
実施件数			目標値	4	2	0	2	2
			実績	4	2	0	2	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>関係者との調整が完了し、主な工事は発注しており、概ね計画通りに進捗している。 老朽化等により施設利用者からの改修要望は年々増加しており、優先度等を踏まえた対応策の検討が必要である。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>適切な維持管理の推進をはかるため、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、必要額を要求する。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>適切な維持管理を行う事で、港湾・海岸保全施設の安全性・利便性が確保される。限られた予算の中で、緊急性・施設利用状況等を考慮し、引き続き施設の改修・修繕等を実施する。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	08145_01	
事業名(行目名称)		東予港(東港)建設事業		細事業名	県営事業負担金(局部改良事業:東予港)		
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策	港湾の整備		
	基本計画	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化		担当課	港湾管理課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	直接的には荷主・海運事業者等港湾施設利用者であるが恩恵は全市民に及び			数値	118,103人	
	手段(どうやって)	県が修築工事を実施した場合、愛媛県港湾管理条例に基づき、費用の一部を市が負担する。(県事業費×1/3)					
	目的(どんな状態にしたいのか)	東予港(東港地区)の港湾施設の保全および機能の確保を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		23,633	1,000	49,580	49,377	県営事業負担金 1,000(千円)	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	17,900	17,900		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	23,633	1,000	31,680	31,477		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
港湾機能に関する利用者からの苦情件数(件)			目標値	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
引き続き県営事業の推進を要望していく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
県の事業規模に応じて要求する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
本事業は、愛媛県港湾管理条例に基づく負担金の支出である。東予港(東港地区)の港湾整備は本市の経済活動に必要な不可欠であることから、事業を継続する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2022	08247_01			
事業名(行目名称)		港湾・海岸補修事業	細事業名 港湾・海岸(補修事業)				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策 港湾の整備				
	基本計画	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	担当課 港湾管理課				
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	護岸背後の防護地域		数値 39ha			
	手段(どうやって)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を活用して整備を進めていく。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	鋼矢板の腐食に対する補強及び電気防食工事を実施し護岸機能の回復を図ることで、市民の安全・安心を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)		令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,935	12,500	25,000	12,500		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	2,300	11,200	23,700	11,200		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,635	1,300	1,300	1,300		
護岸工事費 12,500(千円)							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
単年度整備換算延長(m) (当該年度事業費/全体計画事業費)×657m (整備計画延長)		目標値	220	43	8	89	62
		実績	220	43	8	68	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
関係者との調整が完了し、工事発注しており、概ね計画通りに進捗している。 引き続き関係機関との連絡を密にし事業進捗を図る。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
令和5年度から新たな施設の改修に着手することから、事業進捗を図るため必要額を要求する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
老朽化していく施設が増えていく中で、計画的に施設の長寿命化を図る事は施設管理者として重要な責務である。事業の進捗は国庫補助金額の影響を受けることから、補助金の確保に努め、事業を継続する事で、安全・安心の確保を図る。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08263_01		
事業名(行目名称)		港湾海岸施設長寿命化事業費	細事業名	港湾海岸施設長寿命化事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	港湾の整備			
	基本計画	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	担当課	港湾管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	直接的には荷主・海運事業者等港湾施設利用者であるが恩恵は全市民に及び		数値	118,103人		
	手段(どうやって)	維持管理計画・長寿命化計画等に基づき、港湾施設・海岸保全施設の点検及び計画の更新を行い、計画的に修繕・改築を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	点検結果等により施設修繕や老朽化対策工事を実施し、市民の安全・安心を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	施設点検等委託費 5,500(千円)	
経費		17,307	5,500	5,500	5,500		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	17,307	5,500	5,500	5,500		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
点検施設数		目標値	0	84	0	41	37
		実績	0	85	0	41	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
関係者等との調整が完了し、点検等業務を実施しており、概ね計画通りに進捗している。 点検施設が多数あり、職員直営での点検も実施している。現職員数で点検を実施するのは非常に厳しいため、対応策の検討が必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
令和5年度法令点検施設の必要額を要求する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
港湾・海岸保全施設の適切な維持管理は港湾・海岸管理者として重要な責務である。安全・安心を確保するため、法令点検を確実にを行い、点検結果を改修等の計画に反映する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08268_01			
事業名(行目名称)		マリーナ施設改修事業	細事業名	マリーナ施設改修事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	港湾の整備				
	基本計画	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化	担当課	港湾管理課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	マリンパーク新居浜利用者		数値	118,103人			
	手段(どうやって)	マリンパーク新居浜の改修・修繕を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	海洋性レクリエーションの拠点として、また、市民の交流の場として、快適に利用できる施設にする。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	改修工事費 11,500(千円)		
経費		33,090	11,500	11,500	7,249			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	29,700	10,300	10,300	6,500			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,390	1,200	1,200	749			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
改修箇所数			目標値	1	2	0	1	2
			実績	1	2	0	1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
指定管理者との調整が完了し、工事実施しており、概ね計画通りに進捗している。 施設の老朽化等による不具合は、マリンパーク新居浜の運営に影響を及ぼすことから、指定管理者と協議し計画的に事業を進めていく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
アセットマネジメント保全計画の予定規模で要求する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
みなとオアシスマリンパーク新居浜は広く地域の方々に利用されている施設である。安全かつ快適に利用していただくため、引き続き改修・修繕を実施し、更なる賑わいの創出を図る。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	08284_01	
事業名(行目名称)		航路泊地整備事業		航路泊地整備事業			
総合 計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策 港湾の整備			
	基本計画	港湾・海岸保全施設の適切な管理と長寿命化		担当課 港湾管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	直接的には荷主・海運事業者等港湾施設利用者であるが恩恵は全市民に及ぶ			数値	118,103人	
	手 段 (どうやって)	船舶の安全な航行に支障のある、泊地等水域施設の浚渫を実施する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	浚渫を実施することで、物流拠点としての機能を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	浚渫工事費 20,000(千円)	
経費			20,000	50,000	50,000		
財 源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	50,000	50,000		
	その他		0	0	0		
	一般財源		20,000	0	0		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
緊急に浚渫が必要な水域施設の解消率 (事業費ベース)(%)		目標値			0	11	22
		実績			0	11	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
施設利用者との調整が完了し、浚渫工事を実施しており、概ね計画通りに進捗している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
起債事業の活用を図る等、財源を考慮しながら、計画的な浚渫工事を実施していくために必要額を要求する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
堆積土砂により水深が浅くなり、港湾施設の利用に支障を来しており、利用者から強い浚渫の要望が寄せられている。航路泊地の維持管理は港湾管理者の責務であるため、計画的に事業を実施する必要がある。限られた予算の中で、緊急性・施設利用状況等を考慮し、引き続き施設の維持浚渫を実施する。							